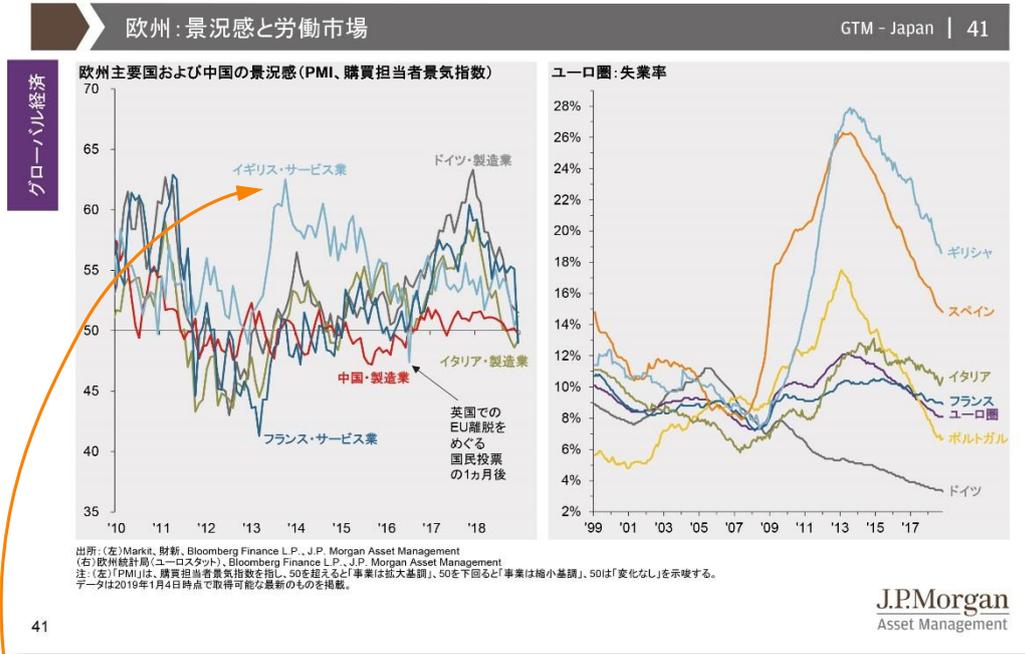


What to talk this week : 英政治の動向でリスクオンの持続力を測る

参考図表 : Guide to the Markets 2019年1-3月期版41ページ



【今週のトーキングポイント】

✓ 今月4日以降は、政治や金融政策への懸念後退が、金融市場のリスクオンムードを後押ししています。このような流れが続くかどうかを見極める上で、今週は、15日の英国議会の動向に注目すべきでしょう。

「ファンダメンタルズは悪化傾向でも、リスクオン」は今後も続く？ 目先は、欧州政治の動向に注目？

- 引き続き、「企業業績は悪化傾向だが、リスクオン」の展開：先週のポイントは、以下の2点です。
  - ✓ 企業業績の悪化傾向が続きました。例えば、①韓国サムスン電子\*が発表した昨年10-12月期の営業利益が市場予想を下回った(→約2年ぶりの減益)、②米アップル\*が昨秋に発売した新型スマホの生産台数を下方修正した、③安川電機\*が今期2度目の経常利益の下方修正を発表した、④米百貨店大手のメシーズ\*が年末商戦期の既存店売上高が振るわず、業績の下方修正を発表した、などが挙げられます。
  - ✓ しかし、上記の悪材料が出て株価は堅調に推移しました。その背景には引き続き、政治や金融政策に関する懸念の後退がありました。つまり、①米中貿易に関しては、先週の次官級協議を順調に終え、次は閣僚協議が開かれる見通しとなったことが、②金融政策に関しては、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、今月4日に続いて利上げを急がない姿勢を示したことが、それぞれ投資家心理の改善に繋がりました。
- <今週の注目点> 政治を巡る懸念の後退が続くか。英EU離脱の動向を注視：企業業績の悪化傾向が続く中、来週以降は日米企業の決算発表が相次ぎます。投資家がリスクオン姿勢を維持するかどうかを見極める上では、今週15日(予定)の英議会による欧州連合(EU)離脱合意案の採決を注視したいところです。
  - ✓ 見通しは?: 現時点では、15日は離脱合意案が否決される可能性が高いとの見方が優勢です。目先の注目点は、その後3日以内にメイ首相が提示する予定の「次の対応策」がどのようなものになるかでしょう。
  - ✓ 『合意なし離脱』の可能性は?: 現時点では、『合意なし離脱』を望んでいる英議員は少数派であることから、その可能性は低いとの見方が優勢です。しかし、3月29日に予定されているEU離脱までの間には、離脱案の再交渉、離脱日の延期、英国の政権交代、総選挙、国民投票の再実施などの様々な可能性を巡って、メイ政権・英議会・EU間で綱渡りの交渉が続くため、金融市場の変動性が急速に高まる恐れがあります。

\*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

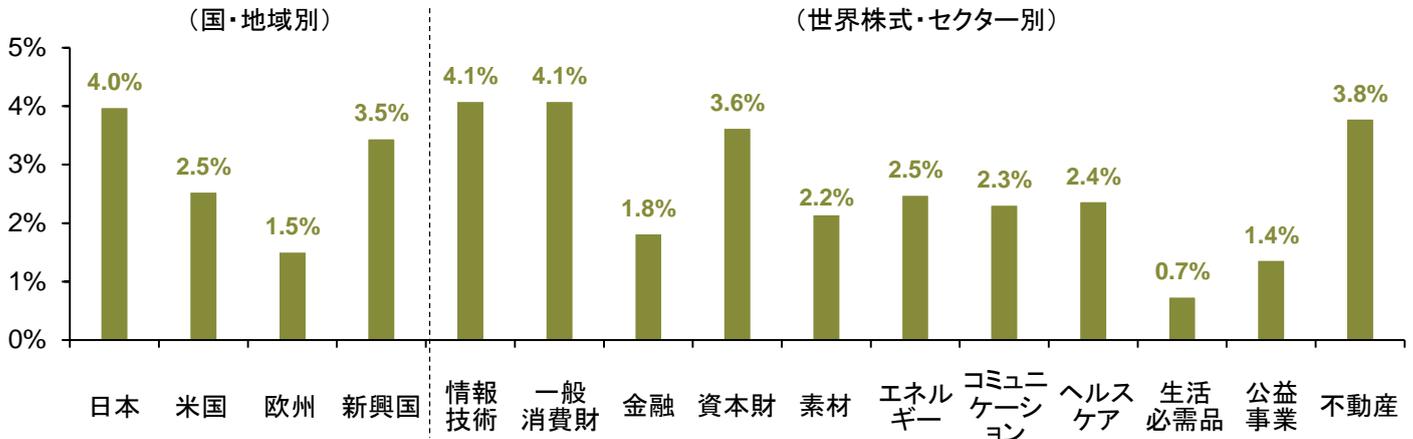
# Weekly Use Your Guide Today !

#2 | January 15, 2019

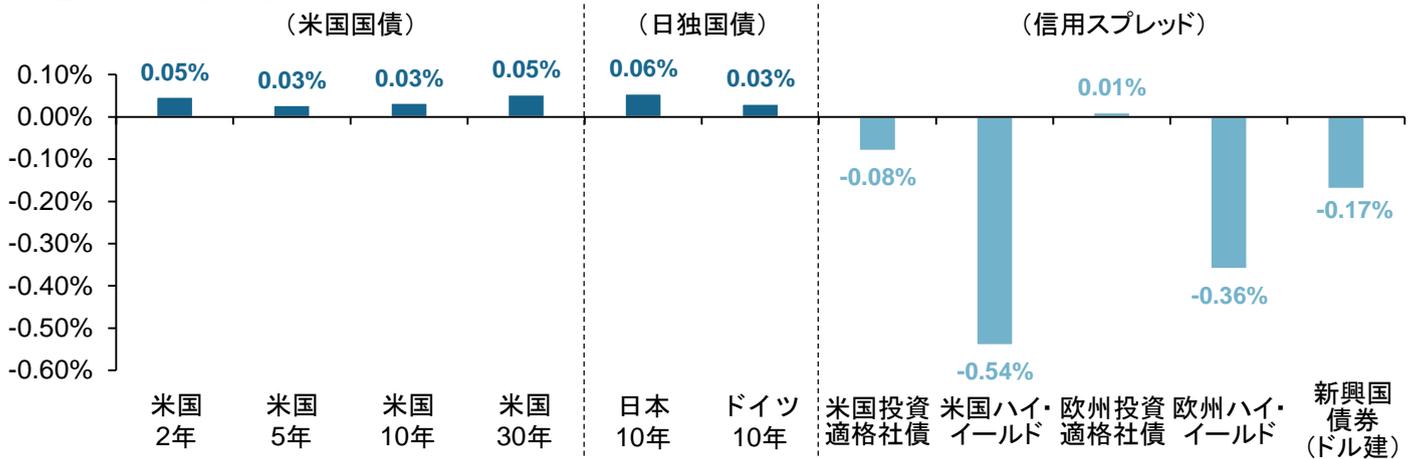
## Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 株式：貿易問題を巡る米中の次官級協議が順調だったとの見方が広がったことや、米FRBが金融引き締めを急がない方針であることが再確認されたことなどから、リスクオンムードが継続し、世界的に株価は上昇。
- 債券：米国国債利回りは上昇。FRBのハト派姿勢が金利の低下圧力となったものの、投資家のリスク選好の高まりや低調な30年物国債の入札結果などが影響し、上昇した。ハイ・イールド債券の信用スプレッドは大幅に縮小。
- 為替：FRBの利上げ停止観測の高まりで、幅広い通貨に対してドルは下落した。

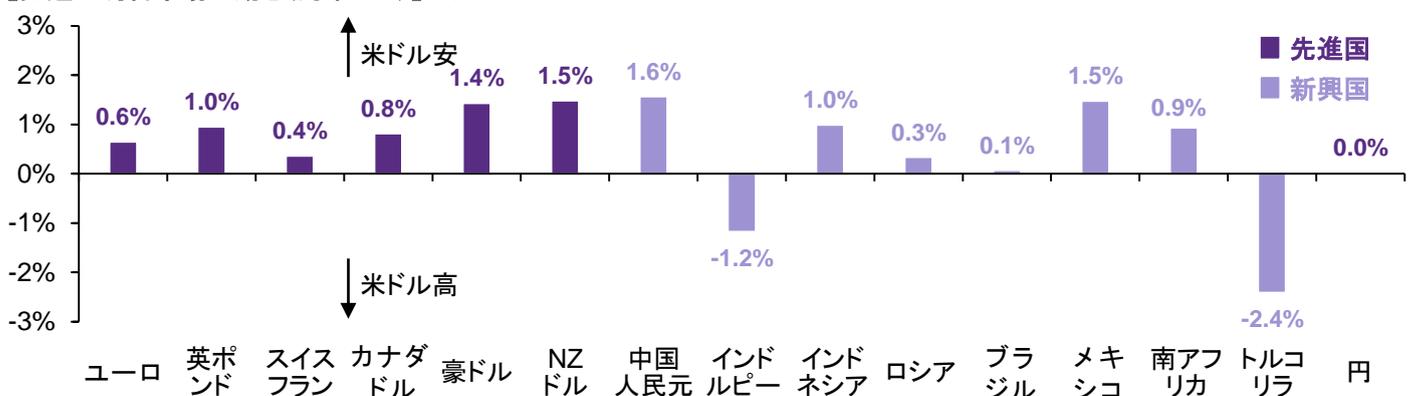
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注：(株式市場)使用した指数は次のとおり：「日本株式」：TOPIX、「米国株式」：S&P 500 Index、「欧州株式」：MSCI Europe Index、「新興国株式」：MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」：MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)使用した指数は次のとおり：「米国投資適格社債」：Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」：Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」：Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」：Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」：Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# Weekly Use Your Guide Today !

#2 | January 15, 2019

## Closing: 米国の景気後退入りが近づいていても、投資は継続。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版17ページ



### 「米国の景気後退入りは、“まだ先”の可能性。」

「米国の景気拡大期は『終盤戦』に入っているものの、景気後退の1年前に点灯する事前サインはまだ点灯していません。事前サインは2019年後半頃に点灯し、2020年頃に景気後退入りする可能性があります。」

過去は、米国が景気後退入りする前に、ISM製造業景況感指数が「50割れ」をし、米国の2年国債利回りと10年国債利回りが「逆転」しています。

過去の平均的な低下・縮小傾向から計測すると、景気後退の事前サインが出るのは2019年の後半であり、その後、2020年頃に景気後退入りする可能性があります。

### Q1. “まだ先”の景気後退までの投資戦略は?

「目先は株式が優位ですが、やがては国債が優位になる可能性があります。その転換点の見極めは困難なので、『終盤戦』は、分散投資で乗り切りましょう。」

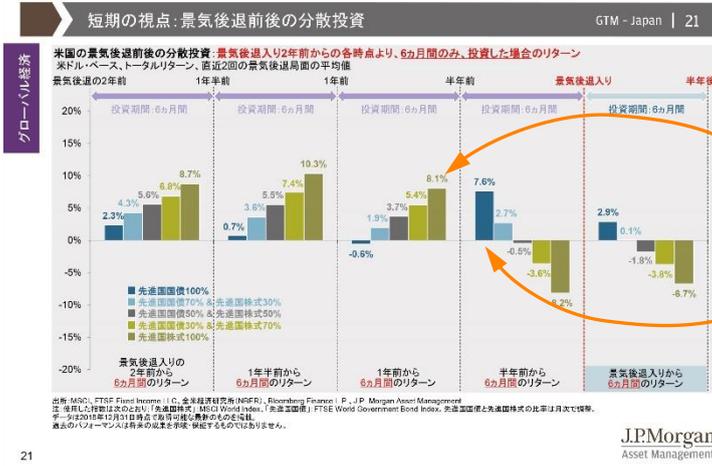
直近2回の景気後退局面の、「2年前」から、景気後退入り「半年後」までの2年6ヵ月間の局面での投資を考えてみます。

先進国株式に100%投資する場合、景気後退の「半年前」までは、リターンは良好でした。

一方、先進国国債に100%投資する場合、景気後退の「半年前」からは、リターンが良好でした。

ただし、いわゆる「短期決戦」として、タイミングを計って投資を行うのは容易ではないため、両極ではなく、分散投資をしておくことがよいでしょう。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版21ページ



### Q2. 今が株価のピークの可能性もあるのでは? 仮にそうでも、投資は続けられる?

「今すぐ弱気相場入りするとしても、株価が元の水準を回復すると信じられるならば、長期目線に立ったり、時間を分散したりすることで、投資を継続できます。」

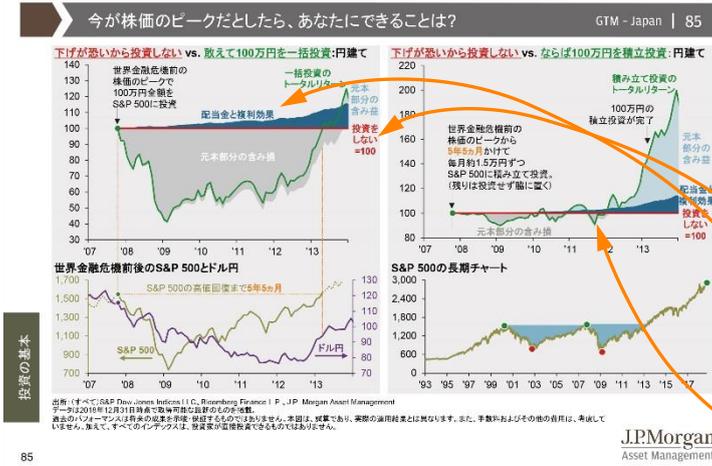
今が、『リーマン・ショック』に代表される世界金融危機前の株価のピークであり、その後の動きがわかっていると仮定しましょう。

「投資をしない」場合は、下げの怖さはありませんが、収益は得られません。

「全額投資」の場合は、下げの怖さがありますが、配当や利息といったインカムが、時間をかけて、得られます。

また、株価が「U」の文字を描いて回復する場合には、後になればなるほど、投資金額を増やす「積み立て投資」も一案です。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版85ページ



出所: S&P Dow Jones Indices LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

#### ◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

#### ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- ・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994